

# 中国東北地域における政府部門の投資状況分析

新潟大学大学院現代社会文化研究科博士研究員 李紅梅

## 1. はじめに

近年、中国の内陸部の成長が中国経済のけん引役になっている。中国東北部に位置する東北地域（遼寧省、吉林省、黒龍江省）の経済も、2003年に実施された「東北地区等旧工業基地振興戦略（以下、東北振興戦略）」を機に、二桁の高成長を続けている。沿海部にある遼寧省はいうまでもなく、内陸部にある吉林省と黒龍江省も、2008年より全国平均レベルを大きく上回っている。この内陸部経済のけん引役になっているのは、政府主導のインフラ開発投資であるとの見方がある<sup>1</sup>。その裏付けとして、中国では2008年に景気対策として4兆円規模の公共投資を行い、投資拡大による需要創出効果を図った経緯がある。

ところが、2013年7月30日の中国共産党中央政治局会議で行った経済動向分析をみると、上半期の中国の投資は前年同期に比べ減速していることがわかる<sup>2</sup>。東北地域の場合も、2003年以降の投資増加率は上昇傾向にあったものの、2008年以降は低下しており、2011年には経済成長率を下回っている。その主な要因として考えられるのは、投資効

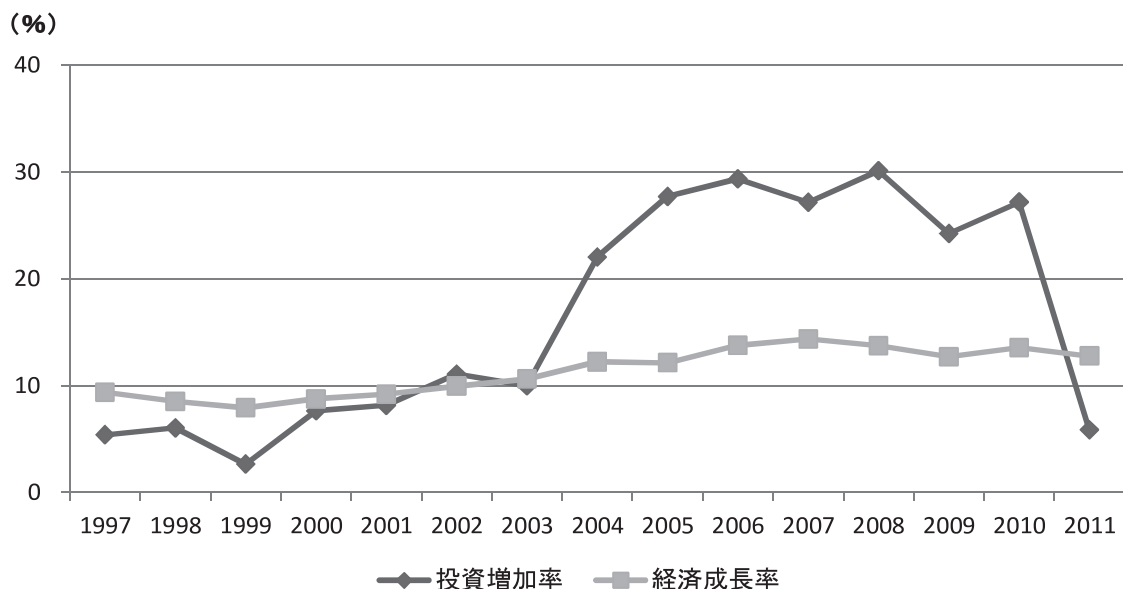
率の低下である。多くの先行研究では、「西部大開発」、「東北振興」、「中部興起」といった地域振興戦略が中国の投資効率の低下を加速させていると指摘している<sup>3</sup>。

そこで、本稿では東北地域における政府部門の投資効率に焦点をあてて、東北地域の経済・投資・格差状況を分析し、投資効果の低下要因を探ることとする。なお、政府部門の投資データについては、投資主体である中央政府と地方政府の投資額を用いる<sup>4</sup>。

## 2. 東北地域の経済成長と投資

2011年における東北地域の名目域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年比12.1%増の2兆2,026億元、吉林省が同13.7%増の1兆531億元、黒龍江省が同12.2%増の1兆2,504億元に達する<sup>5</sup>。また、東北地域の固定資産投資（農村家計を除く）は、遼寧省が前年比30.2%増の1兆7,432億元、吉林省が同30.4%増の7,222億元、黒龍江省が同33.7%増の7,206億元にのぼる。その一方で、2011年における固定資産投資の対名目GRP比は、遼寧省が78.4%、吉林省が

図1 東北地域全体の投資増加率と経済成長率の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

<sup>1</sup> 関 (2012) を参照。

<sup>2</sup> 中国新聞網<http://www.chinanews.com/gn/2013/07-31/5105904.shtml> (2013年7月31日現在アクセス)。

<sup>3</sup> 三浦 (2013)、関 (2012) などが挙げられる。

<sup>4</sup> 政府部門の投資データについては、分析可能な1997～2011年の15年間を用いた。

<sup>5</sup> 東北各省『統計年鑑』2012年版を参照。

68.4%、黒龍江省が56.9%に達し、近年の東北地域の経済成長は、投資に過度に依存していることがわかる。

図1は、東北地域全体の投資増加率と経済成長率との推移を示している。投資増加率と経済成長率は2003年に同じ水準であったが、それ以降は投資増加率が経済成長率を大きく上回り、高い水準にあることがわかる。すなわち、投資の急拡大が東北地域の経済成長をもたらしたと考えられる<sup>6</sup>。しかし、2011年には投資増加率が急激に低下し、経済成長率を下回っているにもかかわらず、経済成長率の変動は小さい。一般的に、投資効果は約1年遅れて経済成長に反映されるといわれることから、これは投資効果の遅れによる現象であると考えられる。そこで、経済成長と投資の関係を把握するために、両者の相関関係をみたところ、東北地域全体の投資増加率と経済成長率の相関係数は0.8623、固定資産投資額と名目GRPの相関係数は0.9897で、両者とも強い相関関係を示した。

図2は、東北地域の限界資本係数の推移を示している。限界資本係数（ICOR）は、1%当たりの経済成長率を達成するのに必要な投資（対GDP・GRP比）を表すもので、値が大きいくほど投資効率の低下を示す指標である。ここからは、東北地域の投資効率が低下傾向にあることが読み取れる。投資効率低下のもとでの投資拡大の継続は、東北地

域において期待収益率の低い事業に対する投資の比重が大きくなっている可能性を示唆している。この点について、三浦（2013）は次のように指摘する。

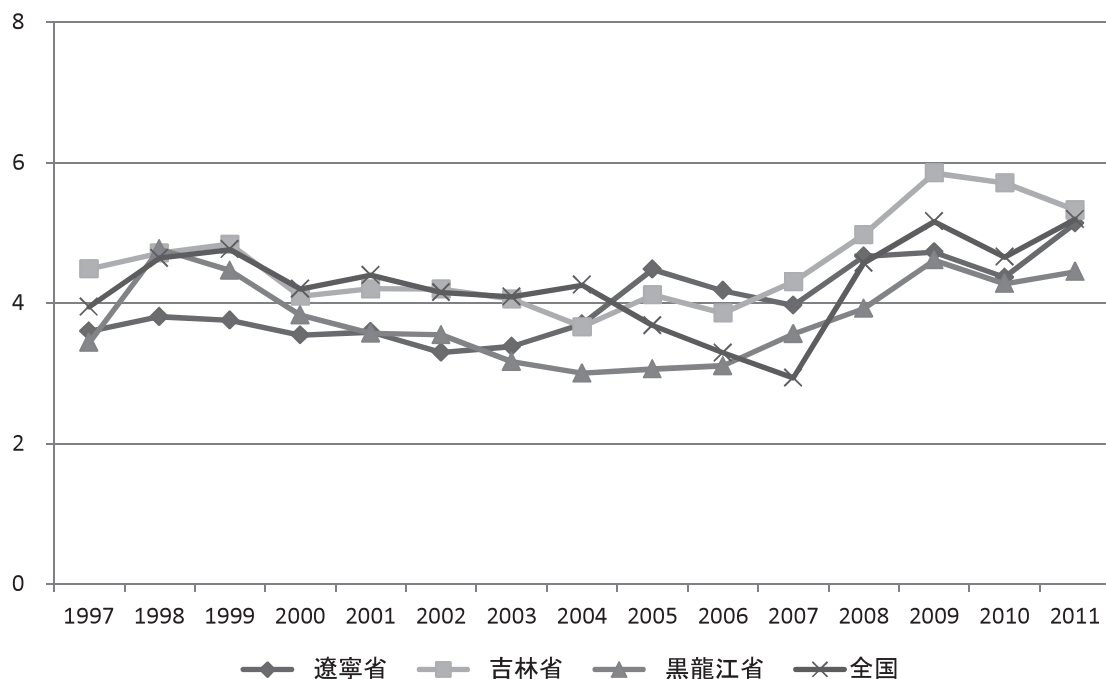
「投資効率が低下した背景には、地方政府の成長率引き上げに対する強いインセンティブや、『行政縦割り』の弊害がある。第12次5カ年計画下でインフラ投資は一層加速する見込みであり、目先の成長率引き上げや予算獲得あるいは権益増大を目的とした投資が増えれば、投資効率は一段と低下する危険性がある。」

そこで、次節では東北地域の政府部門の投資に焦点をあて、投資低下要因を探ることにしたい。

### 3. 東北地域の政府部門の投資

中国統計年鑑に掲載されている固定資産投資の内訳をみると、一般的に資金源や投資主体（中央と地方）に区分されている。資金源には、国家予算資金、国内借款、外資利用、自主調達資金、その他資金が含まれる。2011年における東北地域全体の資金額は、国家予算資金が1,642.5億元、国内借款が4,111.6億元、外資利用が470.4億元、自主調達資金が2兆6,079.8億元、その他資金が3,784.4億元で、それぞれの構成比は4.6%、11.4%、1.3%、72.3%、10.5%となっており、自主調達資金が7割と高い水準にある（図3）。

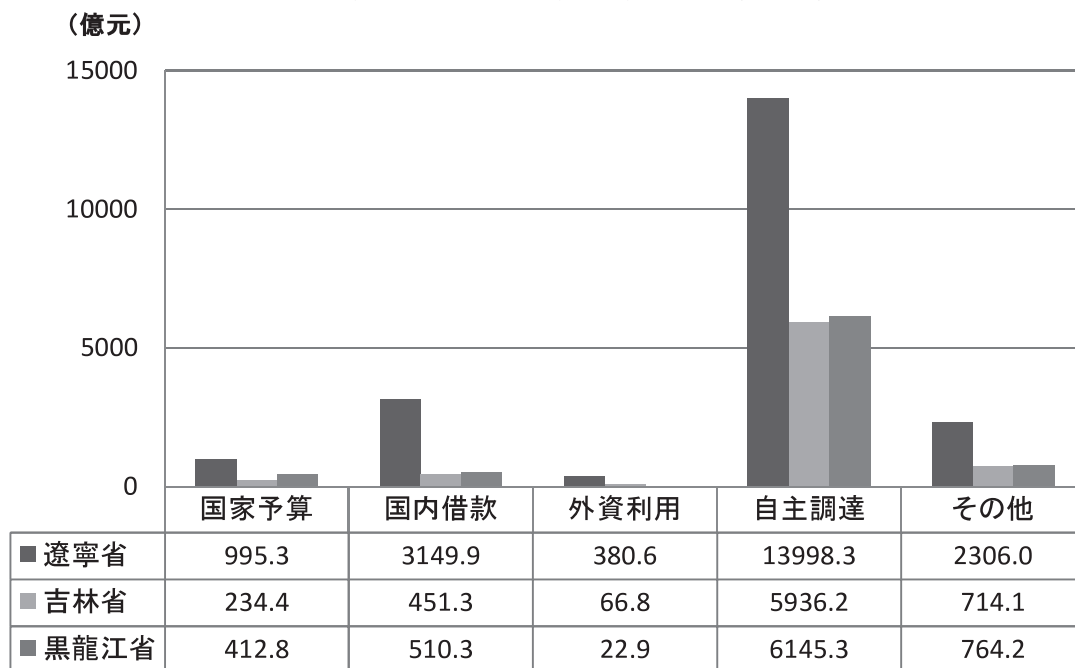
図2 限界資本係数（総資本形成）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

<sup>6</sup> 佐野（2012）を参照。

図3 資金源からみる固定資産投資額の内訳 (2011年)



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版より作成

表1 政府部門の固定資産投資額の推移

(単位：億元)

年	中央政府の固定資産投資額				地方政府の固定資産投資額			
	遼寧	吉林	黒龍江	全国	遼寧	吉林	黒龍江	全国
1997	271.9	103.6	289.7	5,521.6	605.2	217.5	295.9	13,672.7
1998	274.7	110.8	294.2	6,121.6	673.4	275.4	381.2	16,369.7
1999	309.5	98.9	196.7	5,894.6	610.4	370.8	462.8	17,837.3
2000	242.8	107.4	305.2	6,275.6	800.2	460.6	515.9	19,946.2
2001	296.6	132.8	283.6	6,586.6	867.5	518.9	661.9	23,414.6
2002	261.3	135.0	283.4	6,526.7	1,025.3	643.8	692.9	28,962.0
2003	240.9	142.2	283.4	6,113.6	1,412.5	787.1	847.5	39,698.1
2004	367.1	219.1	280.4	7,524.6	2,214.3	842.6	1,039.7	51,503.6
2005	476.7	235.7	406.5	9,111.0	3,189.8	1,345.5	1,174.7	65,984.1
2006	606.2	241.5	488.6	10,856.5	4,371.7	2,124.6	1,551.8	82,512.2
2007	861.3	316.7	642.6	13,165.3	5,714.8	3,023.5	1,949.1	104,299.2
2008	1,075.1	443.3	766.8	17,172.5	7,806.9	4,149.5	2,588.0	131,565.8
2009	815.5	586.2	679.2	20,697.4	10,789.6	5,372.7	4,016.5	173,223.0
2010	994.9	711.9	746.2	22,790.6	14,111.4	6,683.3	5,546.4	218,640.2
2011	748.7	506.4	848.9	21,797.2	16,682.7	6,720.3	6,309.0	280,598.8

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

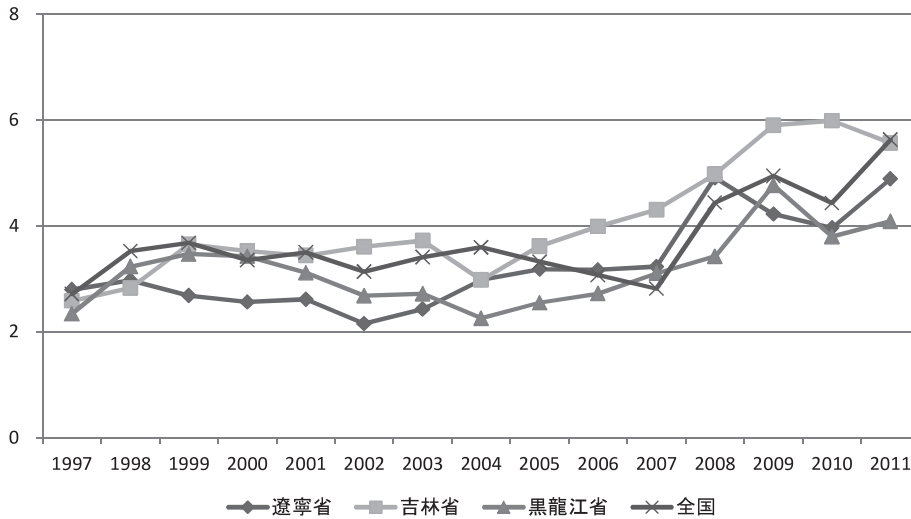
しかし、この区分からは、政府部門の投資額として国家予算資金のみが対象となるため、過小評価になりかねない。

一方、投資主体別の投資額には中央政府と地方政府が行うプロジェクトの金額が含まれるが、地方政府の区分には外資企業や個別企業など所属が明確でないプロジェクトも含まれる。そのため、これも政府部門の投資額の対象としては少し過大評価になる。公共投資の考え方には、公共財の性質を持つもの以外にも、公共主体によって整備される財として捉えるものがある。両者を比較した場合、投資主体である中央政府と地方政府の投資額を用いることが望ま

しいと考えられる。したがって、本稿では、投資主体区分による投資額を政府部門の投資額として用いる。表1は政府部門の固定資産投資額の推移を示している。

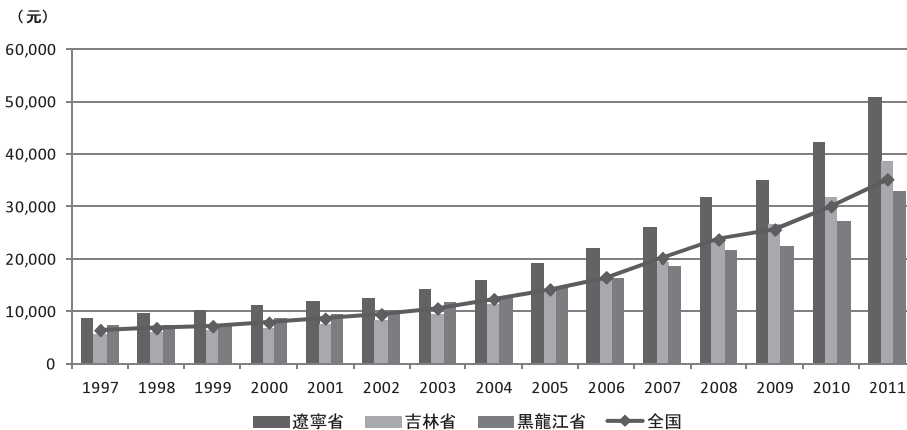
ここで示されるように、中央政府に比べ地方政府の固定資産投資額の比重は大きい。すなわち、政府部門の投資は、中央政府ではなく地方政府の主導でなされている。地方政府の場合は、東北地域及び全国ともに増加傾向にあるが、中央政府の場合は、特に東北地域で顕著な増減変動がみられる。遼寧省は、2008年をピークに増減を繰り返し、吉林省は2010年をピークに2011年は減少を、黒龍江省は2009年に減少し、

図4 限界資本係数（政府部門の資本形成）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

図5 東北地域の一人当たりGRPの推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

その後は増加を続けている。すなわち、2008年以降の中央政府の投資額は一定したものではない。とりわけ、内陸部の吉林省、黒龍江省の場合は投資幅に変動がみられるものの、増加傾向を示しているのに対して、沿海部の遼寧省の投資幅の変動は比較的大きく、減少に向かっていることがわかる。

次に、図4は政府部門の限界資本係数の推移を示している。ここで用いる政府部門の資本形成額は、「政府部門の資本形成額=固定資本形成額÷全社会固定資本投資額×投資主体(中央+地方)別固定資産投資額」より算出した。政府部門の投資効率も図2とほぼ同じく低下(限界資本係数は上昇)傾向にあり、特に吉林省の限界資本係数が高いことが読み取れる。すなわち、東北地域の政府部門の投資効率も低下傾向にある。

#### 4. 東北地域各省の経済・投資の格差

高い経済成長を維持している中国だが、それに伴う地域

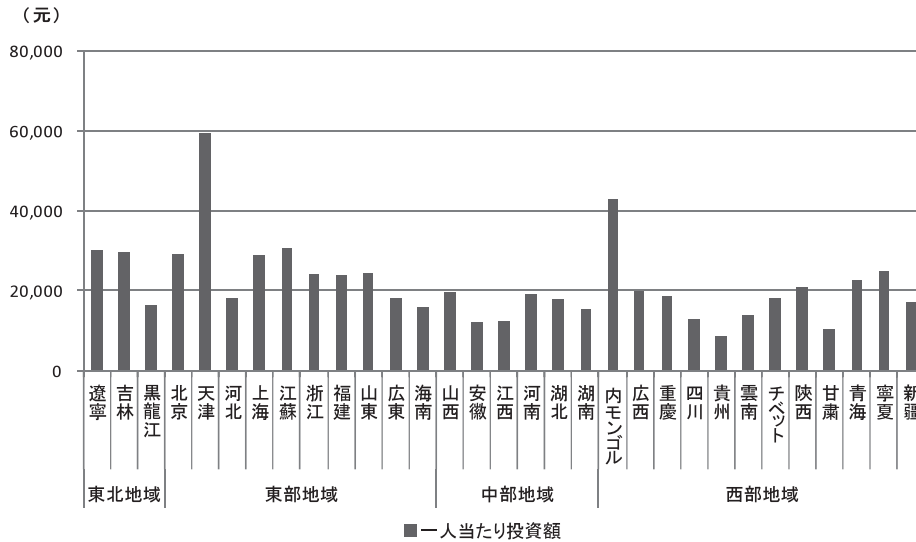
間経済格差も拡大しつつある。東北地域においても、沿海部にある遼寧省が「独走現象」を表している<sup>7</sup>。図5に示すように、遼寧省の一人当たりGRPは全国平均水準を大きく上回っており、東北振興戦略の実施以降、顕著に伸びている。これに対して、内陸部にある吉林省は全国平均水準と同じであるが、黒龍江省は全国水準を下回る。

次に、地域別の一人当たり政府部門の投資額の特徴をまとめる。中国国家统计局は、31省・市・自治区を東北地域(遼寧・吉林・黒龍江)、東部地域(北京・天津・河北・上海・江蘇・浙江・福建・山東・広東・海南)、中部地域(山西・安徽・江西・河南・湖北・湖南)、西部地域(内モンゴル・広西・重慶・四川・貴州・雲南・チベット・陝西・甘粛・青海・寧夏・新疆)として定義している。

図6で示すように、2011年における一人当たりの政府投資水準をみると、東部地域の平均水準が一番高く、次に東北地

<sup>7</sup> 朱 (2013) を参照。

図6 地域別の一人当たり政府部門の投資額 (2011年)



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2012年版より作成

域、西部地域、中部地域の順になっており、そのうち、東部・東北地域が全国平均水準 (21,455元) を上回っている。また、省・市・自治区別にみると、天津市が一番高く、次に内モンゴル自治区、江蘇省、遼寧省、吉林省、北京市、上海市の順になっており、黒龍江省は全国平均水準を下回っている。

このように、東北地域の政府投資水準は中部・西部に比べて高い。もし、政府主導の東北振興戦略の実施が東北地域の経済水準を高めるけん引役を果たしていたとするならば、「中部興起」、「西部大開発」といった地域振興戦略に比べて、東北振興戦略の寄与は大きいといえる。しかし、この分析からは、地域間格差を読み取ることはできたものの、地域振興戦略が中国全体の投資効率を低下させているか否かという因果関係を明らかにするまでには至らなかった。

## 5. おわりに

本稿では、東北地域における政府部門の投資効率に焦点をあてて、東北地域の経済・投資・地域間格差について分析を行った。分析結果は、以下のようにまとめることができる。

第一に、東北振興実施以降の東北地域の経済成長は、投資に過度に依存しており、両者には強い相関関係がある。また、東北地域の投資効率は低下傾向にあり、このような投資効率が低下している中での投資拡大の継続は、東北地域において期待収益率の低い事業に対する投資の比重が大きくなっている可能性を示唆している。

第二に、政府部門の投資は地方政府主導でなされている。政府部門の投資効率も、東北地域全体の投資効率とほぼ等しい低下傾向にあり、とりわけ、吉林省の限界資本係数が高い。

第三に、東北地域の一人当たりGRPと一人当たり政府部門の投資は遼寧省が最も高く、吉林省が次いでいる。また、

地域別に見た場合、東北地域の政府投資水準は中部・西部地域に比べて高い。

このように、地域間格差の大きい中国において経済成長を維持していくためには、投資への依存だけではなく、地域のニーズに合わせた投資政策及び地域戦略を考案していく必要があると思われる。そのためには、政府部門の積極的な取り組みが必要であり、投資の効率性を向上させていくことが期待される。

本稿は、政府主導のインフラ開発投資が内陸部経済のけん引役になっているという見方を裏付けるものとなったが、地域振興戦略が中国全体の投資効率の低下を加速しているか否かに関しては、課題を残すものとなった。この問題については今後の課題にしたい。

## 参考文献

- 佐野淳也 (2012) 「中国・東北地域発展戦略の現状—中国経済が直面する課題の縮図として」、『環太平洋ビジネス情報』Vol.12 No.46、日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター
- 朱永浩 (2013) 『中国東北経済の展開—北東アジアの新時代』(ERINA北東アジア研究叢書第2巻)、日本評論社
- 関辰一 (2012) 「投資主導成長が続く中国内陸部—成長を担う民間製造業」、『環太平洋ビジネス情報』Vol.12 No.47、日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター
- 三浦有史 (2013) 「投資効率の低下が顕著な中国経済—習近平体制下で『発展方式の転換』は可能か」、『J Rレビュー』Vol. 3, No. 4、日本総合研究所
- 李紅梅 (2013) 「中国東北地域における財政運営の現状と展望」、『ERINA REPORT』No.113、環日本海経済研究所